

四半期報告書

(第30期第3四半期)

株式会社 **トーエ**

(E05042)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 トーセ

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【開発、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年7月15日

【四半期会計期間】 第30期第3四半期(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

【会社名】 株式会社トーセ

【英訳名】 TOSE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 茂

【本店の所在の場所】 京都府乙訓郡大山崎町下植野二階下13
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 (075) 342—2525 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 渡辺 康人

【最寄りの連絡場所】 京都市下京区東洞院通四条下ル

【電話番号】 (075) 342—2525 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 渡辺 康人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第30期 第3四半期連結 累計期間	第30期 第3四半期連結 会計期間	第29期
会計期間	自 平成20年 9月1日 至 平成21年 5月31日	自 平成21年 3月1日 至 平成21年 5月31日	自 平成19年 9月1日 至 平成20年 8月31日
売上高 (千円)	4,178,672	942,288	6,016,840
経常利益(△損失) (千円)	288,571	△18,043	782,777
四半期(当期)純利益(△損失) (千円)	28,719	△57,790	306,757
純資産額 (千円)	—	5,229,742	5,531,058
総資産額 (千円)	—	7,114,260	7,122,254
1株当たり純資産額 (円)	—	691.64	721.93
1株当たり四半期(当期) 純利益(△損失)金額 (円)	3.78	△7.64	40.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	40.03
自己資本比率 (%)	—	73.5	77.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	540,681	—	760,119
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△37,239	—	△616,687
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△260,235	—	△190,842
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	899,623	661,234
従業員数 (人)	—	802	743

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、第30期第3四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式がないため、第30期第3四半期連結会計期間は希薄化効果を有している潜在株式がないため及び1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年5月31日現在

従業員数(名)	802 (156)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数(名)	567 (150)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【開発、受注及び販売の状況】

(1) 開発実績

当第3四半期連結会計期間における開発実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
ゲームソフト開発事業	161,011
モバイル・インターネット開発事業	262,616
その他事業	235,307
合計	658,934

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税は含まれておりません。
3 モバイル・インターネット開発事業及びその他事業には、運營業務に係る売上高が含まれております。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
ゲームソフト開発事業	774,154	2,495,136
モバイル・インターネット開発事業	235,351	162,329
その他事業	251,603	290,684
合計	1,261,109	2,948,149

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
ゲームソフト開発事業	194,976
モバイル・インターネット開発事業	435,550
その他事業	311,761
合計	942,288

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)
株式会社ニューギン	185,142	19.7

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題を発端とした金融市場の低迷も、ようやく底打ちの兆しを見せ始めてまいりましたが、未だ实体经济に対する好影響はうかがえず、企業の設備投資の抑制、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など経済活動全体を取り巻く環境は、依然厳しい状態が続いております。

家庭用ゲームソフト業界では、国内市場における家庭用ゲーム機器の販売状況において減速が見られ、家庭用ゲームソフトでは一部の有力タイトルを除いては目標の収益を確保できる販売本数に至らないことや、海外市場でも消費の低迷が家庭用ゲームソフトの分野にも広がっていることから、多くのゲームソフトメーカーは開発プロジェクトの立ち上げに慎重になったことや、進行中の開発プロジェクトの縮小を行うケースが発生しております。

当社グループにおきましても、当連結会計年度より顧客からのソフト開発業務の引き合いを受けてから受注に至るまでの期間が長期化しておりましたが、今年に入り当社グループが予想した以上に長期化したため、開発ラインでは1つのプロジェクトが完了してから次のプロジェクトの開始までの期間が想定以上に延伸したこと、着手の遅れによりプロジェクト完了後に売上計上する時期がずれ込んだこと及び顧客が進行中の開発プロジェクトを縮小したことに伴って受注額が減少したことなどの影響が発生しております。

このような状況の下、当第3四半期連結会計期間における当社グループの業績は、前述の受注環境の変化や開発プロジェクトの縮小などの影響が顕著に発生し、ゲームソフト開発事業において開発業務の進展が遅れ、第4四半期以降にずれ込むタイトルが発生したことなどにより、全体の開発売上高は運営売上高と合わせ6億58百万円となりました。

全体のロイヤリティ売上は、前述のゲームソフト開発事業のタイトルのずれ込みが発生したものの2億83百万円となりました。

また、営業利益及び経常利益におきましても、完了したプロジェクトの開発原価が開発スケジュールの変更や納期直前の仕様変更などにより増加したことや関連子会社で持分法適用に伴う投資損失を計上したことから、いずれも計画を下回りました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は9億42百万円、営業利益21百万円、経常損失18百万円、四半期純損失57百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①ゲームソフト開発事業

当事業の開発の状況といたしましては、ニンテンドーDS向けゲームソフトにおきまして、第1四半期連結会計期間に完了したタイトルを北米向けと欧州向けに新たにローカライズした結果、海外版4タイトル、国内版1タイトルの計5タイトルの開発を完了しました。また、プレイステーション・ポータブル向けゲームソフトにおきまして、国内版1タイトルを開発完了しました。Wii向けゲームソフトにおきましては、海外版1タイトルに開発スケジュールの変更が発生し、第4四半期連結会計期間に開発完了がずれ込みましたが、国内版1タイトルの開発を完了しました。一方で、当第3四半期連結会計期間での開発完了を予定していたPS3及びXbox360向け国内・海外配信版の各1タイトルは、第4四半期連結会計期間に開発完了がずれ込みました。これにより当事業の開発完了タイトル数は、海外版4タイトル、国内版3タイトルの計7タイトルとなり、開発売上高は1億61百万円となりました。

ロイヤリティ売上の状況につきましては、予定していた開発スケジュールの進捗状況に遅れが発生したものの、ロイヤリティ売上高は33百万円となりました。

この結果、当事業の当第3四半期連結会計期間の売上高は1億94百万円、営業利益35百万円となりました。

②モバイル・インターネット開発事業

当事業の開発の状況といたしましては、当第3四半期に開発完了を予定していた大型の1タイトルの完了が第4四半期連結会計期間以降にずれ込んだことや、小型案件で中止サイトの発生や開発完了に遅れが発生したことにより、当事業の開発完了タイトル数は、内蔵コンテンツ4タイトルを含む計17タイトルとなりました。その結果、開発売上高は1億69百万円となりました。

また、運営業務の状況は概ね計画通りに推移し、運営売上高は93百万円となりました。

ロイヤリティ売上の状況につきましても既存の携帯電話向けサイトが好調に推移したことにより、ロイヤリティ売上高は1億72百万円となりました。一方で、当第3四半期連結会計期間で運営サーバーの増強などで約20百万円の原価が増加しました。

この結果、当事業の当第3四半期連結会計期間の売上高は4億35百万円、営業利益1億24百万円となりました。

③その他事業

当事業の開発の状況といたしましては、パチンコ関連のタイトルにおいて、1タイトルの開発を完了し、開発売上高は運営売上高と合わせ2億35百万円となりました。

ロイヤリティ売上は好調に推移し、ロイヤリティ売上高は76百万円となりました。

この結果、当事業の当第3四半期連結会計期間の売上高は3億11百万円、営業利益55百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産残高は、71億14百万円となり、前連結会計年度末と比較して7百万円減少いたしました。資産の部におきましては、流動資産が1億41百万円増加しております。これは主に現金及び預金、仕掛品が増加した一方で、売掛金、短期貸付金が減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して2億93百万円増加しております。これは主に、賞与引当金、前受金の増加により流動負債が3億2百万円増加した一方で、役員退職慰労引当金、退職給付引当金が減少したため固定負債が8百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して3億1百万円減少しております。これは主に利益剰余金の減少、自己株式の増加及びその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

(3) キャッシュフローの分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末と比較して4億22百万円減少し、8億99百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2億17百万円となりました。これは主に、賞与引当金の増加額が1億8百万円、前受金の増加が3億37百万円、売上債権の減少額が2億63百万円などがあった一方で、たな卸資産の増加額が3億94百万円、法人税等の支払額が1億40百万円などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支払った資金は、5億48百万円となりました。これは主に、定期預金預入による支出が5億20百万円、貸付金の減少10百万円などがあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支払った資金は94百万円となりました。これは主に、配当支出94百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりであります。

「(1) 経営成績の分析」で述べました家庭用ゲームソフト市場における変調は、顧客からの開発スケジュールの変更や受注額の減少という形で当社グループに予想以上の影響を与えました。その中でも開発スケジュールの変更は、当社への開発需要に対し、開発力不足を補完することを目的として設立した子会社に大きな影響を与えたことから、今後より一層子会社の技術力を高め、対応力を養うとともに、当社の営業情報や開発ラインの状況把握を円滑に行い、子会社の連携力を強化して影響を最小限に食い止める考えであります。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第127条各号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社は、「縁の下の力持ち」を戦術とし、特定の資本系列下ではない独立系のゲームソフト開発会社として、長年に亘り、家庭用ゲームソフト業界や携帯電話業界、エンタテインメント系ソフトウェア業界など幅広いお客様からソフトウェア開発サービスを受託してまいりました。当社が独立系として特定の資本系列やグループにとらわれず全方位的なサービス提供を行ってきたことは、今後も当社の企業価値を維持・向上させ得る重要な要素の一つと考えます。ソフトウェア開発を受託していく中で幅広いお客様からいただいていた様々な有益な情報や技術は、当社の中に蓄積されそれらが有機的に結合することで、革新的なソフトウェア開発に活かされ、めまぐるしく変化する事業環境の中で活路を切り開く原動力となってきました。それゆえ特定の者による当社株式の大量取得は、当社の経営環境に大きな影響を与える可能性があり、当社の企業価値の根幹に係るものと考えます。

現在のところ、近い将来に当社株式の大量買付けに係る具体的な動きが発生することを予想しておりませんので、当社といたしましては、そのような買収者が出現した場合の防衛策を予め定めておりません。

但し、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、株式の大量取得に係る具体的な動きが発生した場合には、直ちに最も適切と考えられる措置を講じてまいります。

なお、買収防衛策の導入につきましても、重要な経営課題の一つとし、買収行為を巡る法制度や関係当局の判断・見解、世間の動向等を注視しながら、今後も継続して検討を行ってまいります。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4,505千円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、文中における将来に関する事項は、四半期報告書提出日（平成21年7月15日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除去等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,763,040	7,763,040	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります
計	7,763,040	7,763,040	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年3月1日～ 平成21年5月31日	—	7,763,040	—	967,000	—	1,313,184

(5) 【大株主の状況】

① 当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

② ドイツェ・アセット・マネジメント株式会社から平成21年6月5日付で提出された変更報告書（大量保有報告書）により、平成21年6月5日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては株主名簿の記載内容が確認ができませんので、実質所有株式数には含めておりません。なお、変更報告書（大量保有報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ドイツェ・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	319	4.12
計	—	319	4.12

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年2月28日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 201,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,463,000	74,630	同上
単元未満株式	普通株式 98,440	—	同上
発行済株式総数	7,763,040	—	—
総株主の議決権	—	74,630	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券振替保管機構名義の株式が3,300株(議決権33個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーセ	京都府乙訓郡大山崎町下 植野二階下13	201,600	—	201,600	2.60
計	—	201,600	—	201,600	2.60

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 9月	10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	808	723	898	636	617	591	619	617	600
最低(円)	715	536	600	571	574	553	538	554	567

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年9月1日から平成21年5月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年9月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,099,623	1,901,234
売掛金	264,788	391,896
有価証券	114,097	119,755
商品及び製品	13,595	5,011
仕掛品	1,831,338	1,743,470
繰延税金資産	21,845	20,942
その他	79,851	96,842
貸倒引当金	△4,430	—
流動資産合計	4,420,709	4,279,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	742,803	740,403
減価償却累計額	△408,588	△390,249
建物及び構築物（純額）	334,215	350,154
工具、器具及び備品	438,668	439,306
減価償却累計額	△359,199	△348,388
工具、器具及び備品（純額）	79,469	90,917
土地	461,183	461,183
その他	89,476	89,476
減価償却累計額	△79,869	△76,170
その他（純額）	9,606	13,305
有形固定資産合計	884,474	915,561
無形固定資産		
ソフトウェア	48,024	50,335
電話加入権	2,135	2,135
無形固定資産合計	50,159	52,470
投資その他の資産		
投資有価証券	779,896	953,624
繰延税金資産	108,289	94,689
投資不動産	411,882	410,788
減価償却累計額	△31,818	△27,792
投資不動産（純額）	380,063	382,995
その他	579,619	536,422
貸倒引当金	△88,952	△92,662
投資その他の資産合計	1,758,917	1,875,070
固定資産合計	2,693,550	2,843,102
資産合計	7,114,260	7,122,254

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	76,510	63,726
未払法人税等	34,337	64,788
前受金	973,811	891,092
賞与引当金	316,222	24,334
役員賞与引当金	6,000	23,500
その他	245,847	283,073
流動負債合計	1,652,729	1,350,514
固定負債		
役員退職慰労引当金	192,562	198,286
退職給付引当金	—	2,229
その他	39,226	40,166
固定負債合計	231,788	240,681
負債合計	1,884,518	1,591,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	967,000	967,000
資本剰余金	1,313,184	1,313,184
利益剰余金	3,269,053	3,430,620
自己株式	△244,255	△174,306
株主資本合計	5,304,983	5,536,499
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△87,763	△31,767
為替換算調整勘定	12,522	26,326
評価・換算差額等合計	△75,241	△5,440
純資産合計	5,229,742	5,531,058
負債純資産合計	7,114,260	7,122,254

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)
売上高	4,178,672
売上原価	3,146,817
売上総利益	1,031,854
販売費及び一般管理費	※ 731,755
営業利益	300,099
営業外収益	
受取利息	9,834
受取配当金	4,418
不動産賃貸料	34,193
雑収入	7,929
営業外収益合計	56,376
営業外費用	
為替差損	4,877
不動産賃貸費用	23,204
持分法による投資損失	33,310
雑損失	6,512
営業外費用合計	67,904
経常利益	288,571
特別利益	
退職給付制度改定益	24,771
特別利益合計	24,771
特別損失	
有形固定資産除却損	2,961
投資有価証券売却損	1,860
投資有価証券評価損	73,069
退職給付費用	715
事務所移転費用	7,447
貸倒引当金繰入額	7,269
特別損失合計	93,325
税金等調整前四半期純利益	220,017
法人税、住民税及び事業税	168,949
法人税等調整額	22,349
法人税等合計	191,298
四半期純利益	28,719

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
売上高	942,288
売上原価	693,952
売上総利益	248,336
販売費及び一般管理費	※ 227,228
営業利益	21,107
営業外収益	
受取利息	3,002
受取配当金	1,316
不動産賃貸料	11,043
営業外収益合計	15,363
営業外費用	
不動産賃貸費用	7,519
持分法による投資損失 為替差損	44,384
雑損失	463
営業外費用合計	2,146
経常損失(△)	54,513
特別利益	
投資有価証券評価損戻入益	10,558
その他	158
特別利益合計	10,716
特別損失	
有形固定資産除却損	473
貸倒引当金繰入額	8,169
特別損失合計	8,643
税金等調整前四半期純損失(△)	△15,969
法人税、住民税及び事業税	△5,583
法人税等調整額	47,404
法人税等合計	41,820
四半期純損失(△)	△57,790

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年9月1日
 至平成21年5月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	220,017
減価償却費	73,556
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5,723
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△25,533
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	720
賞与引当金の増減額 (△は減少)	291,888
受取利息及び受取配当金	△14,253
為替差損益 (△は益)	4,877
投資有価証券評価損益 (△は益)	73,069
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,860
持分法による投資損益 (△は益)	33,310
固定資産除却損	2,961
売上債権の増減額 (△は増加)	127,107
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△111,132
前受金の増減額 (△は減少)	82,719
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,784
その他	△43,842
小計	724,387
利息及び配当金の受取額	15,693
法人税等の支払額	△199,399
営業活動によるキャッシュ・フロー	540,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	40,000
有形固定資産の取得による支出	△20,187
無形固定資産の取得による支出	△17,299
投資有価証券の売却による収入	2,951
貸付金の回収による収入	6,000
関係会社株式の取得による支出	△29,835
投資不動産の取得による支出	△1,093
その他	△17,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△69,949
配当金の支払額	△190,286
財務活動によるキャッシュ・フロー	△260,235
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,818
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	238,388
現金及び現金同等物の期首残高	661,234
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 899,623

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)
1 持分法の適用に関する事項の変更 関連会社 当第3四半期連結会計期間より、重要性が増したため、(株)リブリカを持分法の適用の範囲に含めております。
2 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 棚卸資産については、従来、個別法または総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法または総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。
3 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。
4 リース取引に関する会計基準等の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)
(四半期連結貸借対照表) 従来、ソフトウェア及び電話加入権は「ソフトウェア等」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、第1四半期連結会計期間より「ソフトウェア」及び「電話加入権」として表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)
1 法人税等の算定方法 法人税の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。
2 繰延税金資産の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が認められないことから、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測等を利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)
(退職給付引当金) 第1四半期連結会計期間より、適格退職年金制度から、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行いたしました。この制度移行による退職給付制度の一部終了損益として、24,771千円の特別利益を計上しております。 また、第1四半期連結会計期間より退職給付債務の算定の精度を高め、期間損益計算をより適正化するため、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。 この変更に伴い、期首現在で退職給付債務を算定した結果発生した簡便法と原則法の差額715千円を特別損失に計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)	
※ 販売費及び一般管理費の主なもの	
役員報酬	92,876千円
給与手当	172,379千円
賞与引当金繰入額	45,497千円
退職給付費用	3,435千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,862千円
役員賞与引当金繰入額	6,000千円
支払手数料	64,631千円
研究開発費	30,820千円
貸倒引当金繰入額	4,430千円

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	
※ 販売費及び一般管理費の主なもの	
役員報酬	30,458千円
給与手当	59,485千円
賞与引当金繰入額	15,853千円
退職給付費用	1,149千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,925千円
支払手数料	11,877千円
研究開発費	3,950千円
貸倒引当金繰入額	4,430千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,099,623千円
預入期間が3か月超の定期預金	1,200,000千円
現金及び現金同等物	899,623千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,763,040

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	201,685

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月27日 定時株主総会	普通株式	95,768	12.50	平成20年8月31日	平成20年11月28日	利益剰余金
決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月27日 取締役会	普通株式	94,517	12.50	平成21年2月28日	平成21年5月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

当第3四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より69百万円増加し、244,255千円となっております。これは主に、平成20年10月27日開催の取締役会の決議に基づき、平成20年10月28日から平成20年11月11日にかけて信託方式による市場買付により当社普通株式100,000株を取得したことによるものであります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

	ゲームソフト 開発事業 (千円)	モバイル・イ ンターネット 開発事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	194,976	435,550	311,761	942,288	—	942,288
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	194,976	435,550	311,761	942,288	(—)	942,288
営業利益	35,401	124,604	55,619	215,625	(194,517)	21,107

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)

	ゲームソフト 開発事業 (千円)	モバイル・イ ンターネット 開発事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,036,836	1,312,892	828,943	4,178,672	—	4,178,672
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	2,036,836	1,312,892	828,943	4,178,672	(—)	4,178,672
営業利益	432,790	347,103	144,364	924,258	(624,159)	300,099

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ゲームソフト開発事業……………ゲームソフトの企画・開発

(2) モバイル・インターネット開発事業……コンテンツの企画・開発、コンテンツを提供するサーバーの保守管理

(3) その他事業……………eコマースの運営、その他

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末 (平成20年8月31日)
1株当たり純資産額 691円64銭	1株当たり純資産額 721円93銭

2 1株当たり四半期純利益金額または四半期純損失金額等

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	
1株当たり四半期純利益	3円78銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	28,719
普通株式に係る四半期純利益(千円)	28,719
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,587
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変更がある場合の概要	—

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
1株当たり四半期純損失(△)	△7円64銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため及び1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)(△)	△57,790
普通株式に係る四半期純損失(千円)(△)	△57,790
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,561
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変更がある場合の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第30期(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)中間配当については、平成21年3月27日開催の取締役会において、平成21年2月28日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 94,517千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 12円50銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成21年5月26日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月9日

株式会社トーセ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任 業務執行社員	公認会計士	中	村	基	夫	印
------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任 業務執行社員	公認会計士	西	村		猛	印
------------------	-------	---	---	--	---	---

指定有限責任 業務執行社員	公認会計士	中	山		聡	印
------------------	-------	---	---	--	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーセの平成20年9月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年9月1日から平成21年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーセ及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年7月15日
【会社名】	株式会社トーセ
【英訳名】	TOSE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 茂
【最高財務責任者の役職氏名】	該当する責任者はありません。
【本店の所在の場所】	京都府乙訓郡大山崎町下植野二階下13
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長齋藤 茂は、当社の第30期第3四半期(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。